

銘柄コード 399A

## 上場インデックスファンド 日経平均高配当株50

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型

愛称：上場日経高配当50



アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

三井住友トラストグループ

### 当ファンドの特徴



原則50銘柄の日本株の高配当銘柄に分散投資ができます。

日経平均高配当株50指数に連動をめざすETF(上場投資信託)です。

日経平均高配当株50指数の  
配当利回り (2025年11月末時点)

3.78%

Q. なぜ高配当銘柄に注目するのか？



A. 企業の業績改善に向けた取り組みが進む中、  
企業による株主還元の強化が注目されているからです。



## 上場インデックスファンド日経平均高配当株50

証券コード	399A
愛称	上場日経高配当50
ベンチマーク	日経平均高配当株50指数
運用方法	完全法 指数に採用されている全銘柄を可能な限り近い比率で保有
決算日	毎年4月4日、10月4日
信託報酬	年率0.165%(税抜0.15%)以内
上場日	2025年7月24日(木)
価格・売買単位	1口1,830円・1口単位
インディカティブNAV	iNAVコード: 399AJPIV index
設定/交換	現物設定／現物交換
マーケットメイク	スponサー・マーケットメイク対象銘柄
指定参加者	SMBC日興証券、野村證券、大和証券、ゴールドマン・サックス証券 エービー・エヌ・アムロ・クリアリング証券、バークレイズ証券
NISA	NISA成長投資枠の対象です

※2025年11月末時点

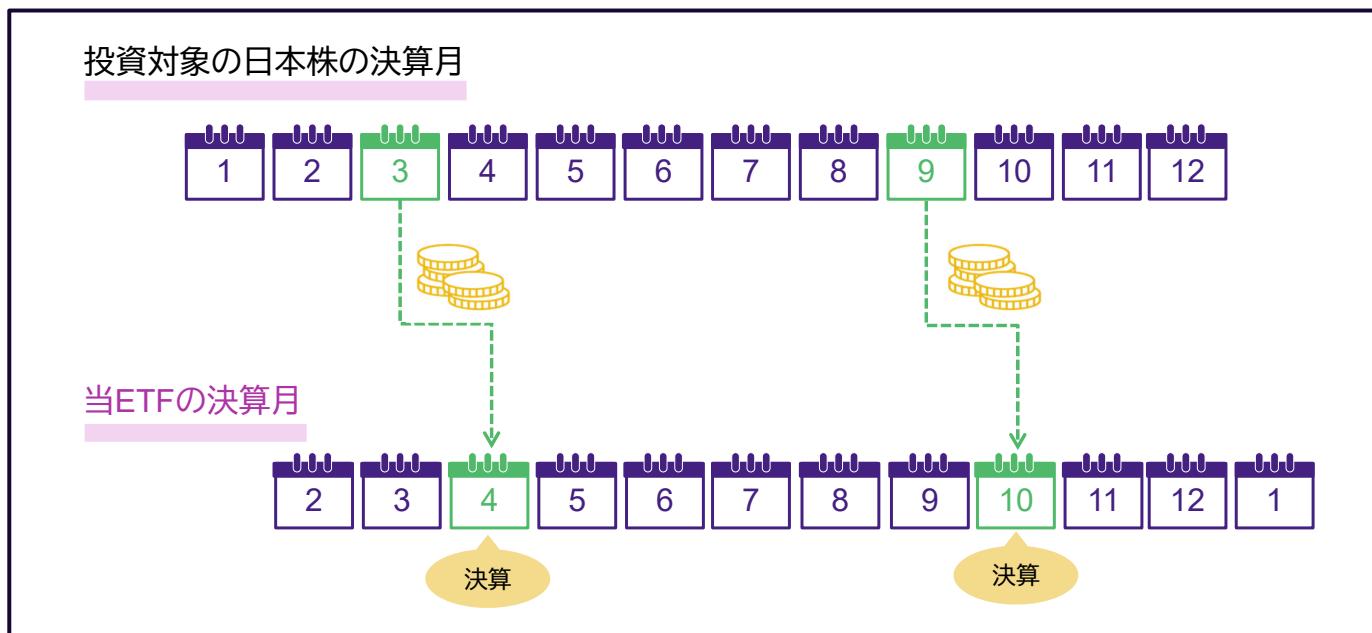
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

3

## 当ファンドの分配方針について



多くの日本企業の決算時期に合わせ、当ファンドは年2回決算(4月、10月)としています。



【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

4



「日経平均高配当株50指数」は、  
日経平均株価の構成銘柄のうち、  
予想配当利回りの高い50銘柄\*1から構成される株価指数です。



\*1 臨時の銘柄除外によって、50銘柄に満たない場合があります。

\*2 日本取引所グループが公表する上場会社数。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

## 日経平均高配当株50指数について②

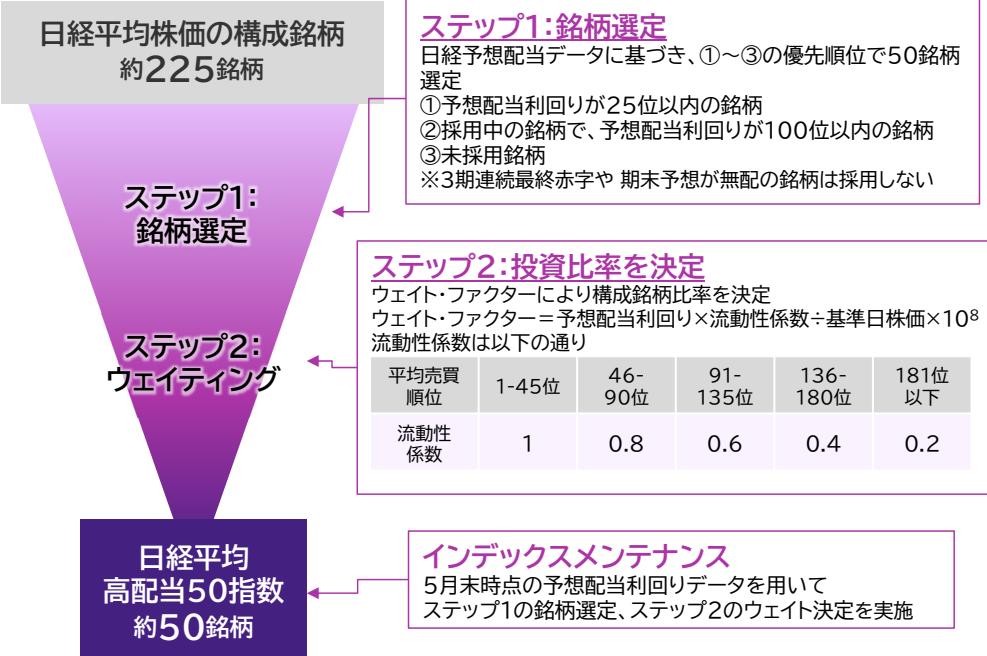


- 日経平均株価を構成する225銘柄から、配当利回りが高い50銘柄を抽出
- 予想配当利回りと流動性を加味したウェイト・ファクターで組入比率を決定

## 基本情報

組入銘柄数	50銘柄
銘柄入替 リバランス実施日	年1回 (6月末)
銘柄入替時 データ基準日	5月末の 予想配当利回りデータ
算出基準日	2001/12/28 基準日=10,000
ウェイト方法	配当利回りウエート (流動性係数で調整)
ウェート上限	5%／1銘柄
ユニバース	日経平均株価 構成銘柄
指標値の公表	日次
臨時メンテナンス	45銘柄を 下回った場合のみ

## 指標構成プロセス



(出所)日本経済新聞社の資料を基にアモーヴァ・アセットマネジメント作成

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】



## 指数の構成銘柄・推移など



【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

7

## 日経平均高配当株50指数の構成銘柄Top10



基準日:2025年11月末

順位	日経平均高配当株50		TOPIX		日経平均	
	銘柄	比率	銘柄	比率	銘柄	比率
1	INPEX	4.5%	トヨタ自動車	3.5%	アドバンテスト	10.9%
2	日本たばこ産業	4.1%	ソニーグループ	3.3%	ファーストリテイリング	9.1%
3	アステラス製薬	4.0%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2%	ソフトバンクグループ	6.7%
4	本田技研工業	3.7%	日立製作所	2.7%	東京エレクトロン	6.3%
5	みずほフィナンシャルグループ	3.6%	三井住友フィナンシャルグループ	2.1%	TDK	2.6%
6	武田薬品工業	3.5%	任天堂	1.7%	KDDI	2.1%
7	川崎汽船	3.4%	ソフトバンクグループ	1.7%	ファナック	1.7%
8	野村ホールディングス	3.4%	三菱商事	1.6%	中外製薬	1.7%
9	三菱商事	3.4%	みずほフィナンシャルグループ	1.6%	リクルートホールディングス	1.6%
10	三井住友フィナンシャルグループ	3.3%	三菱重工業	1.6%	コナミグループ	1.6%

出所:日経平均高配当株50指数・日経平均株価:日本経済新聞社、TOPIX:日本取引所グループ  
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
※ TOPIX、日経平均株価は当ファンドの連動対象指数ではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

8

# 日経平均高配当株50指数の構成銘柄一覧



基準日:2025年11月末

順位	証券コード	銘柄	GICS分類	構成比率	予想配当利回り(年率)
1	1605	INPEX	エネルギー	4.5%	3.0%
2	2914	日本たばこ産業	生活必需品	4.1%	4.0%
3	4503	アステラス製薬	ヘルスケア	4.0%	4.0%
4	7267	本田技研工業	一般消費財・サービス	3.7%	4.5%
5	8411	みずほフィナンシャルグループ	金融	3.6%	2.7%
6	4502	武田薬品工業	ヘルスケア	3.5%	4.4%
7	9107	川崎汽船	資本財	3.4%	5.8%
8	8604	野村ホールディングス	金融	3.4%	4.0%
9	8058	三菱商事	資本財	3.4%	3.0%
10	8316	三井住友フィナンシャルグループ	金融	3.3%	3.3%
11	9101	日本郵船	資本財	3.0%	4.6%
12	8053	住友商事	資本財	2.9%	2.9%
13	7261	マツダ	一般消費財・サービス	2.7%	4.8%
14	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	金融	2.6%	4.5%
15	5401	日本製鉄	素材	2.6%	3.8%
16	8601	大和証券グループ本社	金融	2.6%	3.4%
17	5108	ブリヂストン	一般消費財・サービス	2.5%	3.1%
18	5406	神戸製鋼所	素材	2.4%	4.1%
19	1802	大林組	資本財	2.4%	2.6%
20	5411	JFEホールディングス	素材	2.3%	4.2%
21	9434	ソフトバンク	コミュニケーション・サービス	2.2%	3.9%
22	7751	キヤノン	情報技術	2.2%	3.5%
23	5706	三井金属	素材	2.0%	1.2%
24	8309	三井住友トラストグループ	金融	2.0%	3.8%
25	1928	積水ハウス	一般消費財・サービス	2.0%	4.1%

順位	証券コード	銘柄	GICS分類	構成比率	予想配当利回り(年率)
26	7272	ヤマハ発動機	一般消費財・サービス	2.0%	4.4%
27	5201	AGC	資本財	1.8%	3.9%
28	2768	双日	資本財	1.7%	3.6%
29	7202	いすゞ自動車	一般消費財・サービス	1.6%	3.9%
30	4183	三井化学	素材	1.6%	3.8%
31	5019	出光興産	エネルギー	1.5%	3.1%
32	4188	三菱ケミカルグループ	素材	1.4%	3.6%
33	9147	NIPPONEXPRESSホールディングス	資本財	1.3%	3.0%
34	6472	NTN	資本財	1.2%	3.0%
35	6305	日立建機	資本財	1.2%	3.9%
36	6724	セイコーエプソン	情報技術	1.1%	3.8%
37	6473	ジェイテクト	一般消費財・サービス	1.1%	3.5%
38	6471	日本精工	資本財	1.0%	3.7%
39	5214	日本電気硝子	情報技術	1.0%	2.5%
40	4061	デンカ	素材	0.9%	3.7%
41	6770	アルプスアルパイン	情報技術	0.9%	3.0%
42	1808	長谷工コーポレーション	一般消費財・サービス	0.9%	3.0%
43	3861	王子ホールディングス	素材	0.9%	4.4%
44	4208	UBE	素材	0.8%	4.4%
45	6952	カシオ計算機	一般消費財・サービス	0.8%	3.5%
46	6113	アマダ	資本財	0.8%	3.3%
47	4042	東ソー	素材	0.7%	4.3%
48	8252	丸井グループ	金融	0.7%	4.1%

出所:日本経済新聞社

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 予想配当利回り(年率)は、現時点の見通しであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ 上記は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

9

## 日経平均高配当株50指数の業種別構成比率



基準日:2025年11月末

■ 日経高配当50 ■ TOPIX ■ 日経平均



出所:信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※ TOPIX、日経平均株価は当ファンドの運動対象指標ではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

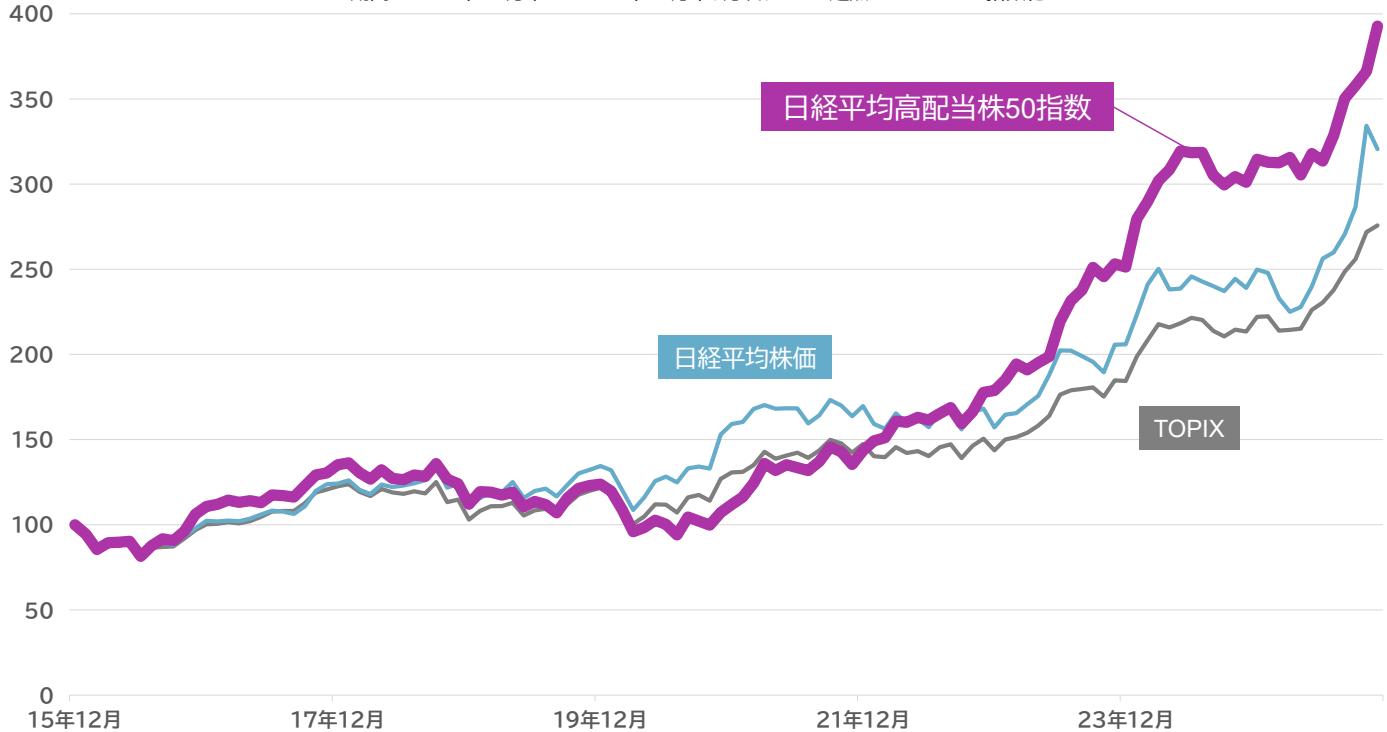
10

# 日経平均高配当株50指数の推移①



## 日本株の各指数値の推移

期間:2015年12月末～2025年11月末、月次、グラフ起点を100として指数化



※日経平均高配当株50指数の算出開始は2017年1月10日であり、2015年7月末まで遡及算出した指値を採用しています。

※各指値は配当込み指値を使用。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※TOPIX、日経平均株価は当ファンドの運動対象指標ではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

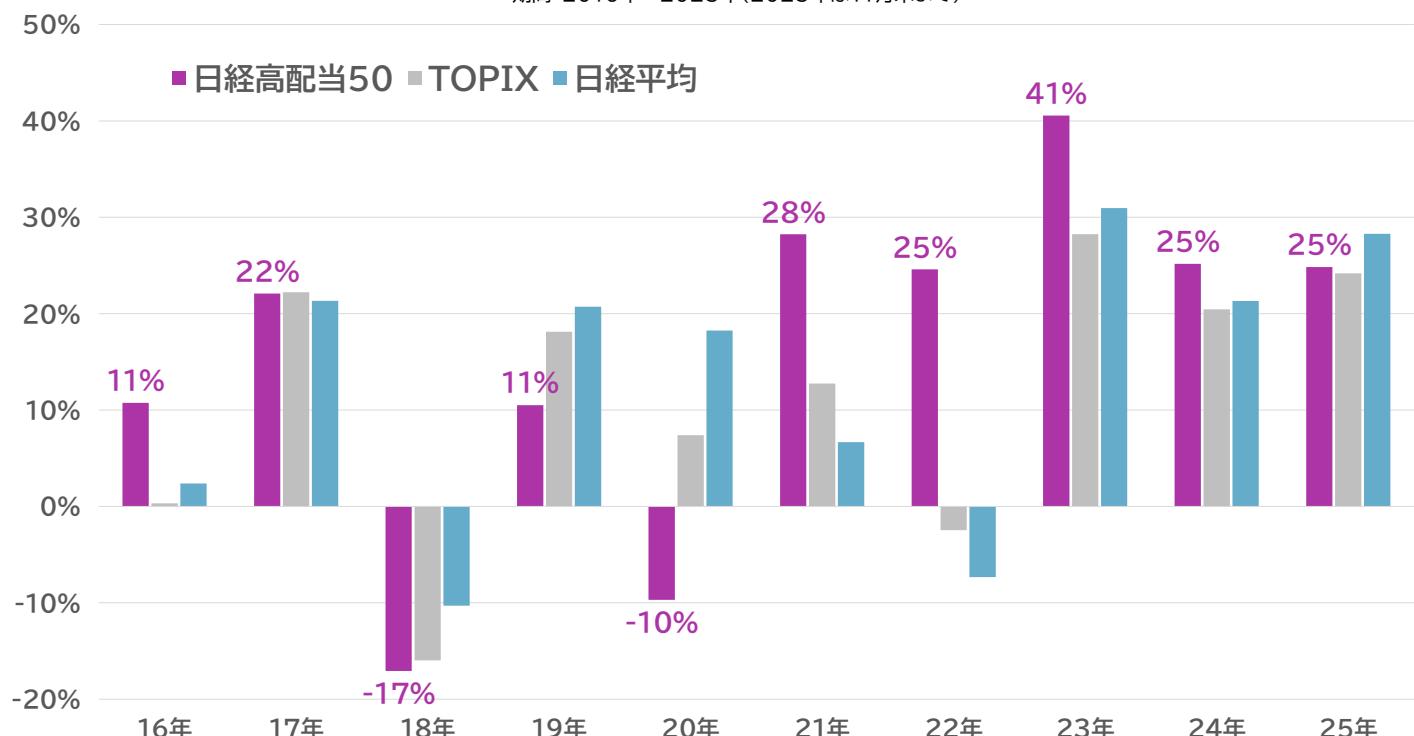
11

# 日経平均高配当株50指数の推移②



## 日本株の各指値の年間騰落率

期間:2016年～2025年(2025年は11月末まで)



※日経平均高配当株50指数の算出開始は2017年1月10日であり、2016年1月1日まで遡及算出した指値を採用しています。

※各指値は配当込み指値を使用。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※TOPIX、日経平均株価は当ファンドの運動対象指標ではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】

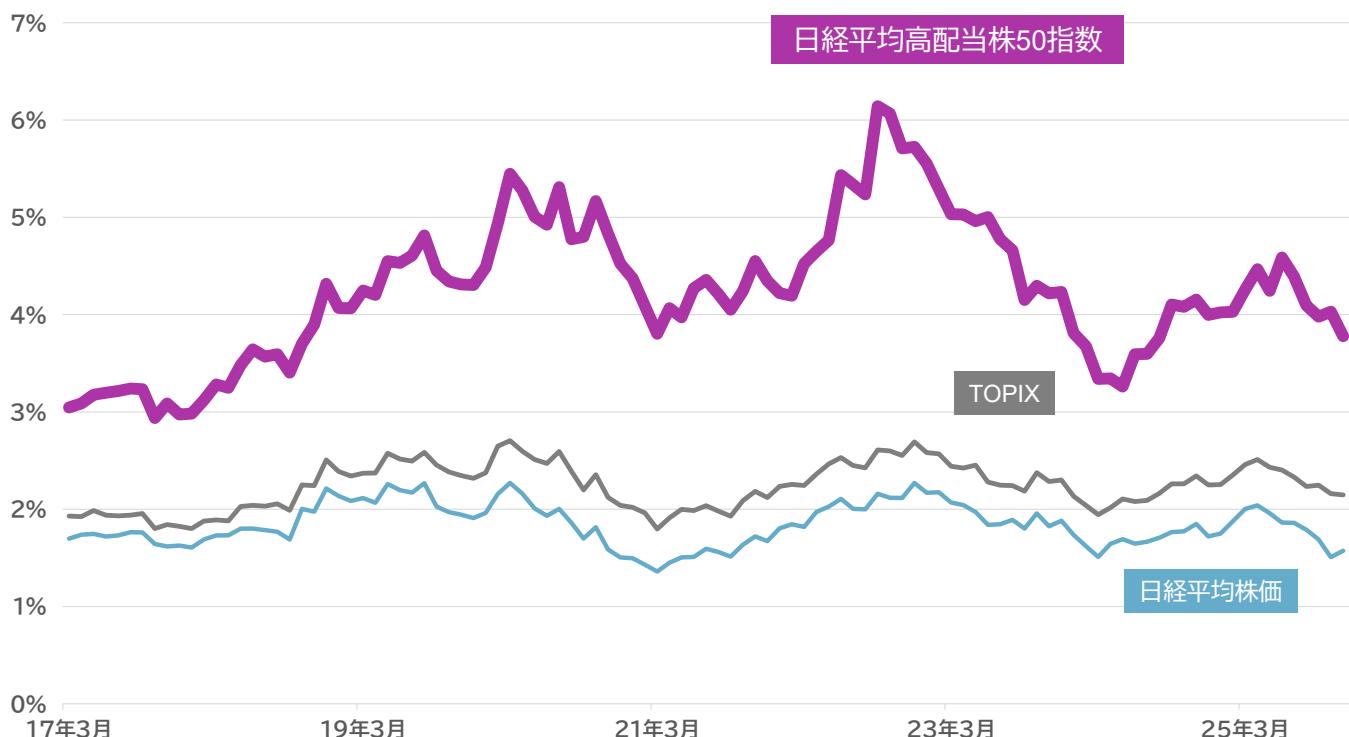
12

# 日経平均高配当株50指数の配当利回り



## 日本株の各指数の配当利回りの推移

期間:2017年3月末～2025年11月末、月次



※各指数は配当込み指標を使用。※データが取得可能な時点を始点として設定。  
※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※TOPIX、日経平均株価は当ファンドの連動対象指標ではありません。

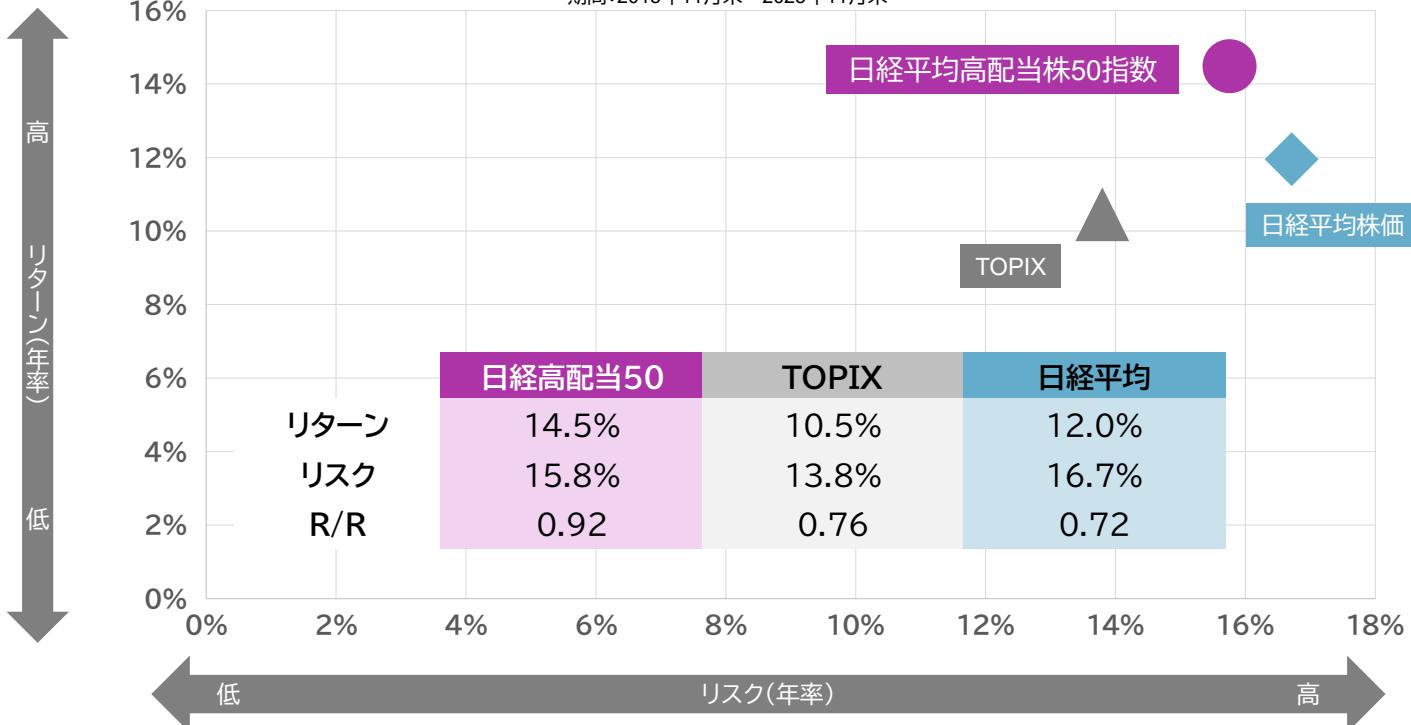
【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 13

# 日経平均高配当株50指数のリスク・リターン



## 日本株の各指数値のリスク・リターン(過去10年)

期間:2015年11月末～2025年11月末



※日経平均高配当株50指数の算出開始は2017年1月10日であり、2015年6月末まで遡及算出した指標値を採用しています。

※各指標は配当込み指標を使用。リターン、リスクとともに月次の変動率をもとに年率換算した値。

※信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※TOPIX、日経平均株価は当ファンドの連動対象ではありません。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 14



## お申込みに際しての留意事項

**amova**  
アモーヴァ・アセットマネジメント

### 関係法人

委託会社  
受託会社  
販売会社

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
三井住友信託銀行株式会社  
販売会社については下記にお問い合わせください。  
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]<https://www.amova-am.com>  
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みメモ①

項目	内 容
取得単位	ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。
取得価額	<当初設定> 1口当たり1,500 円 <継続申込期間> 取得申込受付日の基準価額
取得方法	販売会社所定の方法により、株式をもって受益権の取得申込みを行ないます。 ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。
解約請求	解約の請求をすることはできません。
交換請求	受益権をもって株式との交換ができます。 ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。
交換単位	委託会社の定める口数を最小交換請求口数として、その整数倍とします。 ※最小交換請求口数は、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社が日経平均高配当株50指数に連動すると想定する、日経平均高配当株50指数における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定めます。
交換価額	交換請求受付日の基準価額
交換代金	原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から信託財産に属する株式の交付を行ないます。
買取請求	保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りを請求することができます。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## お申込みメモ②



項目	内 容
取得の申込期間	<当初申込期間> 2025年7月22日  <継続申込期間> 2024年7月23日から2026年7月3日までとします。 ※上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
取得申込・ 交換請求不可日	次に該当することとなる場合には、取得の申込み・交換請求の受付は行ないません。 1. 日経平均高配当株50指数構成銘柄の権利落日(配当落日を除きます。)の前営業日以降の3営業日間 2. 日経平均高配当株50指数構成銘柄の変更および増減資などに伴なう株数の変更日の3営業日前以降の6営業日間 3. ファンドの計算期間終了日の前月最終営業日の前営業日から当該計算期間終了日の前営業日までの間 4. ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間 5. 1~4のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき ※ 1~4に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、取得の申込み・交換請求を受け付ける場合があります。
取得申込・交換請 求・買取請求受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込・交換請求・買取請求の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込・交換請求・買取請求の受付を取り消すことができます。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 17

## お申込みメモ③



項目	内 容
信託期間	無期限(2025年7月23日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還します。 • 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合 • 日経平均高配当株50指数が廃止された場合 • 日経平均高配当株50指数の計算方法の変更などに伴なって委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、書面決議の結果、行なわれないこととなった場合 次のいずれかの場合等には、繰上償還することができます。 • 2028年10月5日以降に、ファンドの純資産総額が10億円を下回ることになった場合 • 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき • やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年4月4日、10月4日
収益分配	年2回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱い会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。
信託金の限度額	5,000億円相当額
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。
課税関係	課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。 • 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 • 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 • 配当控除の適用があります。 • 原則として、益金不算入制度が適用されます。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 18



## <取得時、交換(買取)時にご負担いただく費用>

- 取得時手数料: 販売会社が独自に定める額  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※取得時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに取得に関する事務コストの対価です。
- 交換(買取)時手数料: 販売会社が独自に定める額  
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※交換(買取)時手数料は、交換(買取)時の事務手続きなどに係る対価です。
- 信託財産留保額: ありません。

## <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額に対して年率0.165%(税抜0.15%)以内
- その他費用: 諸費用(目論見書の作成費用など)  
ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額  
①目論見書や財務諸表などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「日経平均高配当株50指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。  
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
- 売買委託手数料など  
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 19

## 投資リスク①



当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

### 【価格変動リスク】

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 【流動性リスク】

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に中小型株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないと、流動性リスクが高いと考えられます。

### 【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

### <日経平均高配当株50指数と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を日経平均高配当株50指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ 日経平均高配当株50指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、日経平均高配当株50指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと日経平均高配当株50指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 20



## ◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 【その他の留意事項】

- 当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンド日経平均高配当株50」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## 【リスクの管理体制】

- 運用状況の評価・分析および運用リスク(流動性リスクを含む)の管理ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2025年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 21

## 指標の著作権などについて



### 「日経平均高配当株50指数」

「日経平均高配当株50指数」(以下「日経高配当株50」という。)は、株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日本経済新聞社は日経高配当株50自体及び日経高配当株50を算出する手法、さらには、日経高配当株50の構成銘柄の基礎となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経高配当株50を対象とする「上場インデックスファンド日経平均高配当株50」は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものあり、その運用及び「上場インデックスファンド日経平均高配当株50」の取引に関して、日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経高配当株50及び日経平均株価の計算方法、その他日経高配当株50の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 「TOPIX」

TOPIXの指數値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指數値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指數値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。

JPXは、TOPIXの指數値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指數値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、TOPIXの指數値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。

JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指數値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

### 「日経平均株価(日経225)」

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。

当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものあり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

【本資料の「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。】 22

